

# 基本目標3 安全・安心な便利で暮らしやすいまちづくり

## 基本計画17 防災対策の強化

### 現状と課題

防災対策は、平成23年の東日本大震災を機に、災害時の被害を最小化する減災という考え方が基本理念とされ、「自助」・「共助」・「公助」のそれぞれが協働により効果的に推進されるような仕組みづくりを進めていく必要があります。

このため、誰もが災害時に迅速かつ効率的に対応できるよう、「自分の命は自分で守る」という防災に対する意識を高め、これを大前提として、町内会を主体とした自主防災組織の育成により、地域防災体制の確立を進めるとともに、市内全域に設置している防災行政無線を中心とする情報の提供や伝達体制の強化を図っていかねばなりません。

また、活断層である函館平野西縁断層帯の活動による地震、津波、地すべり、崖くずれの発生や石油コンビナート火災など、本市特有の災害の発生にも的確に対応できるよう、消防や警察などの関係機関との連携を強化していくことも重要です。

さらには、近年発生が顕著な集中豪雨や暴風雨などの異常気象に対しても、支援が必要な方の対応を含め、円滑な避難が可能となるような全市的な組織体制の整備や周知活動にも取り組まねばなりません。

### ■ 自主防災組織活動力バー率

市町村名等	世帯数 A	組織地域の世帯数 B	平成28年度 組織率 C=B/A	平成27年度 組織率 D	増減 C-D
北斗市	21,952	9,063	41.3%	36.9%	4.4%
函館市	143,210	90,627	63.3%	60.8%	2.5%
松前町	4,243	4,243	100.0%	100.0%	0.0%
福島町	2,232	2,232	100.0%	100.0%	0.0%
知内町	2,072	963	46.5%	97.3%	△50.8%
木古内町	2,303	2,146	93.2%	91.3%	1.9%
七飯町	13,378	2,882	21.5%	21.4%	0.1%
鹿部町	1,861	51	2.7%	2.8%	△0.1%
森町	7,730	1,069	13.8%	13.4%	0.4%
八雲町	8,570	2,404	28.1%	28.8%	△0.7%
長万部町	2,951	126	4.3%	6.7%	△2.4%
渡島計	210,502	115,806	55.0%	53.4%	1.6%
全道市計	2,271,336	1,308,011	57.6%	53.6%	4.0%
全道計	2,743,797	1,489,259	54.3%	50.6%	3.7%

### 成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値
1	自主防災組織活動力バー率	41.30%	全道平均
2	防災備蓄品の備蓄品数	5品目	

[成果指標の現状値・将来目標値について]

- 1 現状値は、北海道が公表する、平成28年4月1日現在の自主防災組織活動力バー率（全道平均値54.3%）。
- 2 現状値は、平成28年度末の備蓄品目数。

## 主要施策

## 1 防災・減災対策の推進

- ① 防災対策の基本となる地域防災計画については、法改正や北海道の計画変更などに合わせた随時の見直しを行うとともに、各種ハザードマップについても必要に応じた修正や作成を行い、市民周知に努めます。
- ② 避難所の案内表示板や避難路標識の設置などを進めるとともに、平常時から災害に応じた避難ルートの確認についての啓発を行います。
- ③ 自主防災組織などによる協力のもと、避難行動要支援者に対する取組を進めるとともに、福祉避難所の開設に向けた関係機関との協議を進めます。
- ④ 食料品や防災資機材の計画的な備蓄を進めるとともに、冬期間や年齢・性別などに配慮した備蓄品の充実に努めます。
- ⑤ 災害時における復旧や避難所運営を円滑に行うため、民間事業者との応援協定の締結をさらに進めます。

【関連主要施策】 P93 主要施策1 公園整備の推進 ②

## 2 防災意識の高揚

- ① 地域を単位とした防災研修会などの実施により、「自分の命は自分で守る」という自助意識のさらなる高揚を図ります。
- ② 食料や飲料水の最低限の確保や非常持ち出し品など、各家庭での生活物資の備蓄について、啓発を行います。
- ③ 高齢者などを対象にした、民間住宅の耐震改修や家具の転倒防止対策に対する支援を推進します。

## 3 地域における防災力の向上

- ① 町内会を単位とする自主防災組織の設置・育成を進め、地域コミュニティにおける組織的な防災活動の推進を図ります。
- ② 自主防災組織などによる避難訓練や防災研修会の開催に対し、積極的な支援を行います。
- ③ 地域における防災活動のリーダーとして、防災士や北海道地域防災マスターの育成に対する支援を行います。

【関連主要施策】 P81 主要施策3 予防対策・意識啓発活動の推進 ①

## 4 総合的な防災体制の充実

- ① 災害時の情報を迅速かつ効果的に伝達するため、防災行政無線を中心とした防災情報の供給体制の強化と実効性のある伝達体制の確立を図ります。
- ② 消防や警察などの防災関係機関と市民が一体となり、情報伝達や応急対策などを目的とした防災総合訓練を定期的実施し、技術の向上や連携体制の強化に努めます。
- ③ 業務継続計画を策定し、災害時における行政体制の整備に努めます。

## ■防災備蓄品の備蓄状況

備蓄品名	平成28年度末 備蓄数	平成29年度末 備蓄数(目標)	備考
非常食	17,500	18,000	単位:食、アルファ米ほか
飲料水	13,728	18,000	単位:本、500mlペットボトル
毛布	5,168	6,000	単位:枚
マット	5,097	6,000	単位:枚
給水用タンク	1,250	1,500	単位:袋